

特集 島嶼部をめぐる日中政治外交関係の検証

人間文化研究機構現代中国地域研究
愛知大学拠点政治外交班編

本特集は 2012 年度来継続して政治外交班により実施されている、尖閣諸島問題をめぐる日中政治外交関係を再検証する研究プロジェクトにおける研究活動の一端を紹介するものである。その検証対象は、2010 年 9 月 7 日、尖閣諸島付近で操業中だった中国漁船が海上保安庁の巡視船 2 隻に体当たりする事件のその後の展開と日中政治外交関係であるが、いずれこの研究プロジェクトの全容については、事件当時における一部政府関係者へのインタビューなども含め、書籍のかたちで上梓される予定である。

最近においても、2016 年 3 月 15 日アルゼンチン海軍が「違法操業中の中国漁船を撃沈した」と発表、動画を公開した、といった 2010 年の事件と同様の事件が起こっている。

http://www.huffingtonpost.jp/2016/03/15/story_n_9473928.html

だが、アジアにおける島嶼部をめぐる国際政治の諸問題には、必ずしもこのアルゼンチンの事例と同じように扱えるわけではないさまざまな歴史的な文脈が残されている。

すなわち、アジアにおける冷戦下において、アメリカは、第二次世界大戦後処理でアジア諸国の島嶼部問題をあいまいなままにすることで、自らの影響力をより深く残存させる戦略をとったことは、すでに周知の事実である。サンフランシスコ条約の性格がそれをよく物語っており、日本とロシア（ソ連）との所謂北方領土問題も、中国との間の所謂尖閣諸島問題も、その直接の基底には、アメリカのあいまい戦略がある。これは何も冷戦期アメリカの特殊な戦略であるというわけではない。ネイション・ステイト・システムにおける諸

国間の領土帰属問題が大国間関係において操作的に扱われるのは常である。したがって、それが当事者同士の単純な二国間関係の政治外交関係に還元しえないことは言うまでもない。あいにく、現況の日本外交には、そうした大国間関係の中で適切な立ち回りができるような条件が、十分備わっているとはいえないようである。所謂尖閣問題の始まりに際して、日本の外交関係当局は、その後数年の日中関係の冷え込みを想定していたようであるが、その解決のシナリオを示せぬまま、米中、中露関係の展開を座視せざるをえないようにすら見える。

今回の特集では、政治外交班研究会を軸とし、共催者をえて開催された以下のワークショップの記録の一部を掲載している。これらに関連して他にも諸記録を整理中であるが、上述のようにプロジェクトの成果の上梓をお待ち頂ければさいわいである。

- (1)2013 年 8 月 18 日（於車道校舎第 4 会議室）
時殷弘教授・加々美光行教授対談
- (2)2013 年 8 月 19 日（於名古屋校舎厚生棟 3 階 W31-32 会議室）
米中首脳会談後の日中関係を軸とした東アジア政治の行方（時殷弘教授他）
- (3)2013 年 9 月 28 日（於車道校舎コンベンションホール）
学術シンポジウム「尖閣から東アジア協同体への道」基調講演（仙谷由人 元内閣官房長官・弁護士）

〔鈴木規夫：政治外交班主査〕